

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月6日

上場会社名 東和薬品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4553 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田逸郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 皆木武久 TEL (06) 6900-9103
 決算取締役会開催日 平成18年11月6日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	13,324	12.1	1,369	19.4	1,525	△19.3
17年9月中間期	11,889	△1.1	1,147	4.7	1,890	16.4
18年3月期	24,193		2,397		3,506	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	837	292.4	48	80	—	—
17年9月中間期	213	△78.8	12	82	—	—
18年3月期	1,012		55	46	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 17,168,140株 17年9月中間期 16,653,993株 18年3月期 16,891,338株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	41,407	31,774	76.7	1,850	77
17年9月中間期	39,333	30,527	77.6	1,778	12
18年3月期	40,124	31,144	77.6	1,809	66

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 17,168,134株 17年9月中間期 17,168,274株 18年3月期 17,168,154株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	1,515	△989	△214	1,530
17年9月中間期	66	△948	1,837	1,803
18年3月期	1,039	△2,343	1,622	1,188

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 平成19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	28,400	3,810	2,250

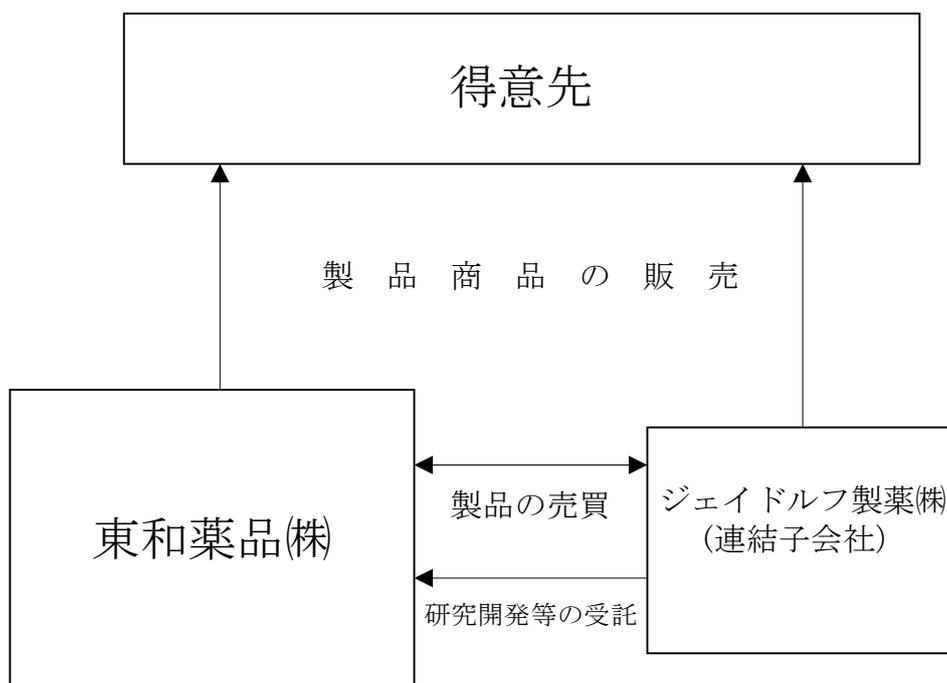
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 131円06銭

(注) 予想営業利益(通期) 3,610百万円

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは当社および連結子会社1社で構成され、主要な事業として医薬品の製造販売を営んでおります。当社グループの医薬品事業の主な扱い品目はジェネリック医薬品（後発品）と呼ばれるもので、新薬（先発品）の有効性と安定性が一定期間にわたって確認された後に上市される、有効成分が同一でかつ効能、効果、用法・用量が同一の医薬品です。連結子会社であるジェイドルフ製薬株式会社は、当社の完全子会社であり製品等の売買を行っている他、当社は同社の研究開発の一部を受託しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「優れたジェネリック医薬品の供給を通じて人々の健康と医療費の軽減に貢献する」ことを経営理念とし、開発から製造、販売、市販後安全管理まで一貫して自社で手掛けることを経営の基本としております。

世界に例を見ない速度で高齢化が進むわが国では医療費の増加は避け難く、社会福祉政策の基本である国民皆保険制度も厳しい状況にあります。こうした中で当社は、高品質で経済的なジェネリック医薬品の普及、使用拡大を通じて社会に貢献し、人々の健康で健やかな生活と国民皆保険制度の維持に少しでも役立ちたいと考えております。

ジェネリック医薬品に関わる行政の動きにつきましては、これまでの保険点数の加算に加え、本年4月には標準処方せん様式の変更が実施されました。また、ジェネリック医薬品の規格揃え、安定供給、情報提供の拡充、効能効果等の是正に係る当局からの通知が次々と発出されました。こうした一連の動きは、品質と情報提供、安定供給、市販後安全管理の責任を十分に果たせる健全な企業を育成し、ジェネリック医薬品の使用拡大を国民医療費抑制の一つの対策とするという、国としての長期的な方針と受け止めております。

当社はこうした社会的責任を十分認識し、ジェネリック医薬品の社会的認知の向上、普及に力を尽くすとともに、積極的かつ責任ある企業活動を通じ、社会に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本とし、配当性向30%程度を目標としたいと考えております。

なお、当社は従来、期末配当金のみを支払ってききましたが、平成18年3月期より中間配当金の支払を行っております。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資、営業体制の拡充・強化などにあてさせていただきたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げなど

株主数の増加と当社株式の流動性の向上は、長期的発展のための重要な経営課題と認識し、平成14年7月に1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

当面は現状の投資単位を維持していく所存です。

(4) 目標とすべき経営指標

当社は環境変化への迅速な対応を基本としているため目標とすべき経営指標、比率等を具体的に定めておりませんが、営業利益、経常利益とも対売上高比率で10%程度の確保を意識して従来から経営いたしております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

国民医療費の抑制が大きな課題であるわが国医療業界にあって、ジェネリック医薬品の使用は着実に拡大し続けるものと思われます。そのような中、当社は、高品質で経済的なジェネリック医薬品の提供により、医療関係者や患者から選ばれる、ジェネリック医薬品のトップメーカーとしてのポジションを確保することを中長期的なあるべき企業像と考えております。

当社は、開発から製造、販売、市販後安全管理まで一貫して自社で責任を持ち、医療機関及び患者の信頼を確保する体制を今後とも維持していくことにより、業績を向上させていく考えであります。

(6) 会社の対処すべき課題

当社は、上記の経営戦略を展開していく上で、以下の課題に対処すべきと考えております。

- ①付加価値を有する新製品（追補品）の開発に注力し、患者の服用感や服薬コンプライアンスの改善、医療機関での取り扱い易さを通じて、国民医療の向上に貢献してまいります。
- ②ジェネリック医薬品の使用拡大に備えるために大阪工場の建替えを行いました。今後とも安定供給責任を果たし、さらなる品質向上と生産効率化を進めるために積極的な投資を行い、競争力を強化していきます。
- ③改正薬事法施行による品質管理、市販後安全対策の強化に対応し、品質管理、安全管理部門の充実を引き続き図ってまいります。
- ④ジェネリック医薬品に対する理解を高めるための啓発活動、及び当社ブランドの認知度を高めるための広告活動を継続的に展開してまいります。
- ⑤当社の特徴である直販体制をさらに充実させ、医療機関の利便性の向上と、情報の収集・提供、安定供給の責務を全うするため、計画的なMRの増員と資質の向上に努めてまいります。また、処方せん様式の変更に伴い保険薬局の取引強化を図り、ジェネリック医薬品の使用拡大が見込まれる官公立病院等の病院戦略を強化してまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

① 業績全般の状況

医療用医薬品業界では本年4月に薬価改正が行われました。当社は平成12年追補品より適正価格販売に努めてまいりましたので、当社製品は平均約9%程度の改定と、当社としては過去にないほどの小さな改定率となりました。また、後発医薬品の使用促進策のひとつとして、本年4月に標準処方せん様式が変更になり、「後発医薬品への変更可」の欄に保険医の署名あるいは記名・捺印があれば後発医薬品への変更が可能となりました。これにより、ジェネリック医薬品使用促進のための環境整備がまた一歩進んだものと考えております。

当社はこのようなジェネリック医薬品使用促進の流れの中で、主力製品を中心に適正価格販売による積極的な営業活動を推進しております。また、標準処方せん様式の変更に先駆け、昨年度より保険調剤薬局への営業活動を強化し、取引軒数を伸ばしてまいりましたので、調剤薬局市場での売上が増加しております。

a. 売上高

当中間連結会計期間の売上高は133億2千4百万円（前中間期比14億3千5百万円増、12.1%増）となりました。開業医向けの売上の伸びに加え、保険調剤薬局向けの売上の伸びが大きく寄与しました。一方、当期の新製品（追補品）は22品目を発売し、抗生物質、降圧剤などの大型品もありましたが、当初計画の売上には達しませんでした。

b. 営業利益及び経常利益

売上総利益率は45.2%と、前期比0.4ポイント低下しました。総売上に占める適正価格販売に努めてきた追補品の比率上昇による原価率の低下の影響の一方で、大阪新工場の稼動に伴う減価償却費負担の増加によるものです。販売費及び一般管理費は3億7千6百万円増加しましたが、増加の主なものMR（医薬情報担当者）の増員等による人件費の増加です。

この結果、営業利益は13億6千9百万円（前中間期比2億2千2百万円増）となり、売上高営業利益率は10.3%となりました。

営業外収益では1億3千8百万円のスワップ評価益が生じたため、経常利益は15億2千5百万円（前中間期比3億6千4百万円減）となりました。

c. 中間純利益

特別利益が1千5百万円ありましたが、有価証券評価損7千4百万円、固定資産処分損4千2百万円を計上し、特別損失は1億1千6百万円となりました。以上の結果、中間純利益は前中間期に比べ6億2千4百万円増の8億3千7百万円となりました。

② 通期の見通し

当社グループの通期業績は、上期同様に下期も順調に推移するものと予想しております。さらに追補品の市場開拓の寄与や、季節商品の売上増を見込んでおります。

a. 売上高

通期の売上高は284億円（前期比42億6百万円増、17.4%増）を見込んでおります。

b. 営業利益及び経常利益

営業利益は36億1千万円、経常利益は38億1千万円の計画としております。

なお上期は、スワップ評価益と為替差益で1億6千6百万円を計上しておりますが、通期でもこの金額に変化はないものとしており、為替相場の動向次第では利益に影響を与える可能性があります。

c. 当期純利益

当期純利益は22億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

① 資産、負債及び純資産の状況

当社グループの当連結会計年度中間期末の総資産は414億7百万円となり、前期末に比べ12億8千3百万円増加しました。たな卸資産が5億2千6百万円、現金及び預金が3億8百万円それぞれ増加したことが主な要因です。

負債につきましては、96億3千3百万円となり、前期末に比べ6億5千3百万円増加しました。仕入債務が5億5千6百万円増加したことが主な要因です。

純資産は317億7千4百万円となり、6億3千万円増加しましたが、これは主として中間純利益による利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億4千1百万円増加し、当中間連結会計期間末には15億3千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）営業活動の結果得られた資金は15億1千5百万円（対前年同期比14億4千8百万円増）となりました。これは主にたな卸資産の増加等があったものの、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べて大幅に増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）投資活動の結果使用した資金は9億8千9百万円（対前年同期比4.4%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億3千1百万円などが主な要因です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）財務活動の結果使用した資金は配当金の支払などにより、2億1千4百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりとなっております。

	平成17年3月期	平成18年3月期中間	平成18年3月期	平成19年3月期中間
自己資本比率（%）	73.8	77.6	77.6	76.7
時価ベースの株主資本比率（%）	105.2	117.4	111.9	124.4
債務償還年数（年）	0.7	6.0	0.8	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	80.8	9.9	79.7	230.4

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

ただし、中間期については年間ベースに換算するために営業キャッシュ・フローを2倍して計算しております。

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債（但し、債権と相殺可能な預り保証金を除く）を対象としております。また営業キャッシュ・フロー、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「利息の支払額」を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの取り扱う製品・商品は主として医療用医薬品であり、その中のジェネリック医薬品(後発品)が中心です。ジェネリック医薬品は新薬(先発品)の有効性と安全性が一定期間にわたって確認された後に上市され、有効成分が同一でかつ効能・効果、用法・用量が同一の医薬品です。そのために当社グループには医薬品製造販売業としてのリスクに加えジェネリック医薬品メーカーとしての特有のリスクなどがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び不測の事態に対する体制整備に最大限の努力をいたします。また、仮にこうしたリスクが顕在化したとしても、当社グループはその影響に十分に耐えていくだけの企業体力の充実・蓄積に努めております。

なお、文中における将来に関する事項は、本中間決算短信提出日現在において当社が判断したものであります。

① 薬事法等による規制

当社グループは薬事法及び関連法規等により医薬品の製造・販売について規制を受けており、各種許認可、免許の取得を必要とします。その主な内容は以下のとおりですが、平成17年4月の改正薬事法の施行により、医薬品製造業許可から医薬品製造販売業許可に変わるなどの変更がありました。

許可・免許	所管官庁等	許可・免許に関する内容	有効期限
医薬品製造販売業許可	都道府県知事	薬事法第12条	主たる事務所5年ごと更新
医薬品製造業許可	都道府県知事	薬事法第13条	各事業所5年ごと更新
向精神薬輸出業者免許	厚生労働大臣	麻薬及び向精神薬取締法第50条	各事業所5年ごと更新
向精神薬製造製剤業者免許	厚生労働大臣	麻薬及び向精神薬取締法第50条	各事業所5年ごと更新
医薬品卸売一般販売業者許可	都道府県知事	薬事法第24条	各事業所6年ごと更新

改正薬事法の下では全面的な製造の委受託等が可能となることから、業界構造、競争条件等が変化し、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特許期間及び再審査期間

先発品のほとんどは特許権により保護されており、その期間は出願日から20年間(更に5年を限度とする特許延長可能)となっています。特許期間が満了しない限り厚生労働省の承認が下りないことになっているため、この期間が延びることがあれば新製品(追補品)の発売に影響を及ぼします。

また、新医薬品については、一定期間後にその医薬品の有効性・安全性等を再確認する「再審査制度」があり、その期間は原則として承認の日から6年間となっています。この期間経過後にジェネリック医薬品は製造承認申請し、承認を受けて発売しますが、この期間が延びることがあれば追補品の発売に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬事法に基づく再評価

医薬品の再評価とは、すでに承認された医薬品について、現時点における学問的水準から品質、有効性及び安全性を見直す制度です。薬効再評価で有用性が認められないと製品の回収を行い、当該製品の廃棄を行います。また、品質再評価で先発品と同等でないと評価された場合は、その後の製造を中止します。

こうした事態が生じれば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 副作用

ジェネリック医薬品については先発品で長年の使用実績があり、安全性が確認され、再審査の後に発売されるため、重篤な副作用が発生するリスクは小さいですが、もしこうしたことが起これば当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 薬価制度及び医療費抑制政策

当社グループの主要製品、商品であります医療用医薬品を販売するためには、厚生労働大臣が定める薬価基準への収載(後発品の薬価収載を追補収載といいます)が必要です。現在は原則として2年に1回、市場価格の調査を行い、ほとんどの品目の薬価が引き下げられています。増大する医療費の抑制を目的として医療保険制度の見直しも行われており、将来、薬価制度の大幅な変更や医療費抑制政策の強化が行われると、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 特許訴訟

当社グループが発売するジェネリック医薬品には多くの製法特許などが残っていることが多いため、特許侵害を理由に訴訟を提起され、当社グループの財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ スワップの時価評価

当社グループは血管拡張剤などの半製品や原材料の一部を海外メーカーから外貨建で輸入しております。円安でコストが上昇してもわが国の薬価制度のもとではそれを販売価格に転嫁することは極めて困難です。

こうした円安によるコストアップのリスクを回避し、長期的に安定供給していくために、当社は長期のクーポン・スワップ取引を行っています。決算時にはこれを時価評価しますが、定性的には前期末に比べて円高、また日米の長期金利差が拡大すれば評価損が出る構造になっていますので、為替レート、日米の金利動向によっては評価損が生じる可能性があります。また、逆の場合には評価益が生じる可能性があります。

⑧ 退職給付債務

当社は退職年金資産運用の結果が前提条件と異なった場合、その影響額(数理計算上の差異)はその発生の翌年度に1年間で全額処理することとしております。従って、年金資産の運用利回りの悪化等が翌年度の財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,369,983		1,485,681		1,177,175	
2. 受取手形及び売掛金	※2	10,753,219		10,492,545		10,513,102	
3. 有価証券		482,299		343,978		11,443	
4. たな卸資産		6,483,719		7,547,280		7,020,373	
5. 繰延税金資産		573,593		608,048		574,186	
6. スワップ資産		202,508		576,917		438,110	
7. その他		379,381		396,857		474,138	
貸倒引当金		△193,425		△158,198		△172,229	
流動資産合計		20,051,279	51.0	21,293,109	51.4	20,036,300	49.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産 ※1							
(1) 建物及び構築物		4,293,054		7,120,556		7,185,828	
(2) 機械装置及び運搬 具		1,023,519		1,840,900		1,864,027	
(3) 土地		5,977,572		5,977,572		5,977,572	
(4) 建設仮勘定		3,650,295		104,321		21,441	
(5) その他		215,153	15,159,595	307,448	15,350,798	281,601	15,330,471
2. 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		63,533		—		52,944	
(2) のれん		—		42,355		—	
(3) その他		282,238	345,771	412,067	454,422	438,968	491,912
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,994,533		3,594,817		3,502,637	
(2) 長期貸付金		127,000		116,128		124,000	
(3) 繰延税金資産		261,340		141,640		199,179	
(4) その他		394,435		469,691		448,546	
貸倒引当金		△10	3,777,300	△12,745	4,309,531	△8,935	4,265,428
固定資産合計		19,282,666	49.0	20,114,751	48.6	20,087,811	50.1
資産合計		39,333,946	100.0	41,407,861	100.0	40,124,112	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		3,703,006		4,326,361		3,770,151	
2. 短期借入金		800,000		800,000		800,000	
3. 未払金		1,739,505		1,676,947		1,790,917	
4. 未払法人税等		668,086		645,008		754,479	
5. 役員賞与引当金		—		37,800		—	
6. その他		510,061		899,918		623,492	
流動負債合計		7,420,660	18.9	8,386,036	20.3	7,739,041	19.3
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		35,301		36,442		17,866	
2. 退職給付引当金		617,878		466,432		493,978	
3. 役員退職慰労引当金		109,750		125,250		117,500	
4. その他		623,181		619,462		611,661	
固定負債合計		1,386,110	3.5	1,247,587	3.0	1,241,006	3.1
負債合計		8,806,771	22.4	9,633,624	23.3	8,980,047	22.4
(資本の部)							
I 資本金		4,717,700	12.0	—	—	4,717,700	11.7
II 資本剰余金		7,870,735	20.0	—	—	7,870,735	19.6
III 利益剰余金		17,911,500	45.5	—	—	18,495,729	46.1
IV その他有価証券評価差 額金		33,449	0.1	—	—	66,423	0.2
V 自己株式		△6,210	△0.0	—	—	△6,522	△0.0
資本合計		30,527,174	77.6	—	—	31,144,065	77.6
負債及び資本合計		39,333,946	100.0	—	—	40,124,112	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	4,717,700	11.4	—	—
2. 資本剰余金		—	—	7,870,735	19.0	—	—
3. 利益剰余金		—	—	19,043,396	46.0	—	—
4. 自己株式		—	—	△6,577	△0.0	—	—
株主資本合計		—	—	31,625,253	76.4	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差 額金		—	—	148,984	0.3	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	148,984	0.3	—	—
純資産合計		—	—	31,774,237	76.7	—	—
負債純資産合計		—	—	41,407,861	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			11,889,739	100.0		13,324,749	100.0		24,193,839	100.0
II 売上原価			6,464,491	54.4		7,300,502	54.8		13,236,282	54.7
売上総利益			5,425,247	45.6		6,024,247	45.2		10,957,556	45.3
III 販売費及び一般管理費	※ 1・2		4,277,377	36.0		4,654,257	34.9		8,560,352	35.4
営業利益			1,147,870	9.6		1,369,989	10.3		2,397,204	9.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		48,624			65,610			99,545		
2. 受取配当金		18,338			1,451			18,713		
3. 有価証券売却益		58,451			1,400			75,221		
4. 為替差益		—			27,766			52,032		
5. スワップ評価益		554,237			138,806			789,839		
6. 投資事業組合利益		55,885			—			46,634		
7. その他		66,466	802,003	6.8	46,661	281,696	2.1	86,229	1,168,215	4.8
V 営業外費用										
1. 支払利息		6,748			7,028			13,046		
2. 有価証券評価損		—			111,124			—		
3. 有価証券償還損		30,850			—			21,850		
4. 新株発行費		15,268			—			15,268		
5. 投資事業組合損失		—			6,076			—		
6. その他		6,503	59,370	0.5	1,533	125,763	0.9	8,489	58,655	0.2
経常利益			1,890,503	15.9		1,525,923	11.5		3,506,764	14.5
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※3	—			—			2,316		
2. 貸倒引当金戻入		367			15,789			567		
3. 製造販売権売却益		—	367	0.0	—	15,789	0.1	51,500	54,383	0.2
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※4	5,396			42,246			185,219		
2. 有価証券評価損		—			74,000			36,534		
3. 減損損失	※5	888,910			—			888,910		
4. 特別土地保有税等		187,150			—			171,915		
5. その他		2,586	1,084,044	9.1	—	116,246	0.9	1,200	1,283,778	5.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益			806,826	6.8		1,425,465	10.7		2,277,369	9.4
法人税、住民税及び 事業税		645,347			600,044			1,166,500		
過年度法人税、住民 税及び事業税		—			2,018			134,206		
法人税等調整額		△52,045	593,301	5.0	△14,365	587,696	4.4	△35,693	1,265,012	5.2
中間(当期) 純利益			213,524	1.8		837,768	6.3		1,012,356	4.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			6,707,335		—		6,707,335
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		1,163,400	1,163,400	—	—	1,163,400	1,163,400
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			7,870,735		—		7,870,735
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			18,247,124		—		18,247,124
II 利益剰余金増加高							
中間 (当期) 純利益		213,524	213,524	—	—	1,012,356	1,012,356
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		479,048		—	—	693,651	
2. 役員賞与		70,100	549,148	—	—	70,100	763,751
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			17,911,500		—		18,495,729

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差 額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	18,495,729	△6,522	31,077,642	66,423	31,144,065
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△214,601		△214,601		△214,601
役員賞与			△75,500		△75,500		△75,500
中間純利益			837,768		837,768		837,768
自己株式の取得				△55	△55		△55
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)						82,560	82,560
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	547,666	△55	547,611	82,560	630,171
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	19,043,396	△6,577	31,625,253	148,984	31,774,237

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		806,826	1,425,465	2,277,369
2 減価償却費		350,736	613,420	950,903
3 減損損失		888,910	—	888,910
4 連結調整勘定償却額		10,588	—	21,177
5 のれん償却額		—	10,588	—
6 貸倒引当金の増加 (減少△) 額		37,324	△10,220	25,054
7 役員賞与引当金の増加額		—	37,800	—
8 役員退職慰労引当金の増加 (減少△) 額		△59,250	7,750	△51,500
9 退職給付引当金の増加 (減少△) 額		101,800	△27,545	△22,099
10 固定資産売却益		—	—	△2,316
11 固定資産処分損		5,396	25,669	185,219
12 受取利息及び受取配当金		△66,962	△67,062	△118,258
13 支払利息		6,748	7,028	13,046
14 スワップ評価益		△554,237	△138,806	△789,839
15 新株発行費		15,268	—	15,268
16 有価証券評価損		—	185,124	36,534
17 有価証券売却益		△58,451	△1,400	△75,221
18 有価証券償還損		30,850	—	21,850
19 役員賞与の支払額		△70,100	△75,500	△70,100
20 売上債権の減少額		610,186	20,557	850,303
21 たな卸資産の増加額		△350,484	△526,907	△887,138
22 仕入債務の増加 (減少△) 額		△945,014	556,209	△877,869
23 その他		△118,069	128,666	△244,629
小計		642,067	2,170,838	2,146,664
24 利息及び配当金の受取額		71,579	55,960	118,630
25 利息の支払額		△6,735	△6,576	△13,045
26 法人税等の支払額		△640,059	△704,924	△1,213,135
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,851	1,515,297	1,039,115

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		—	△299,508	—
2 有価証券の売却による収入		638,469	—	688,735
3 有形固定資産の取得による支出		△1,426,416	△531,396	△2,122,201
4 有形固定資産の売却による収入		310	1,200	3,152
5 無形固定資産の取得による支出		—	△2,047	△186,351
6 投資有価証券の取得による支出		△1,037,970	△645,750	△2,172,970
7 投資有価証券の売却による収入		746,919	502,950	1,400,193
8 短期貸付金の純減少額		9,110	—	12,110
9 長期貸付金の回収による収入		—	14,000	3,000
10 その他の投資による収入 (支出△) 額		121,066	△29,347	30,424
投資活動によるキャッシュ・フロー		△948,510	△989,900	△2,343,907

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
1 株式の発行による収入		2,313,331	—	2,313,331
2 配当金の支払額		△475,929	△214,033	△690,409
3 自己株式の取得による支 出		△23	△55	△335
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,837,377	△214,089	1,622,586
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		12,075	30,223	35,161
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額		967,794	341,531	352,955
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		835,662	1,188,618	835,662
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	※	1,803,457	1,530,150	1,188,618

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ジェイドルフ製薬㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日) 等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 商品、原材料、貯蔵品 主として総平均法による低価法	イ 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法。売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左	イ 有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 時価法(評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (1) 製品、仕掛品 同左 (2) 商品、原材料、貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法によっております。ただし平成10年4月1日以降取得した建物(付属設備を除く)については定額法を採用しております。 ロ 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については定額法を採用しております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	—————	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ37,800千円減少しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌連結会計年度に一括処理しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	同左	連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の処理について税抜方式によっております。	消費税等の処理について 同左	消費税等の処理について 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は888,910千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,774百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は888,910千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日から適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は329,950千円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は572,787千円となっております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
※1 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">12,125,085千円</p>	※1 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">12,778,633千円</p>	※1 減価償却累計額 <p style="text-align: right;">12,350,693千円</p>
※2 _____	※2 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。 受取手形 57,982千円	※2 _____

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料及び手当 1,722,889千円 広告宣伝費 304,237 退職給付費用 114,677 役員退職慰労引当金繰入額 5,110 貸倒引当金繰入額 47,192 研究開発費 927,388</p> <p>※2 研究開発費の金額 927,388千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物廃棄損 1,387千円 機械装置及び運搬具等廃棄損 1,141千円 機械装置及び運搬具等売却損 2,868千円 計 5,396千円</p> <p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東和薬品(株)岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。グルーピング単位である製品群別においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画がない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	東和薬品(株)岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料及び手当 1,852,914千円 広告宣伝費 371,889 退職給付費用 40,687 役員退職慰労引当金繰入額 7,750 貸倒引当金繰入額 5,568 研究開発費 1,020,210</p> <p>※2 研究開発費の金額 1,020,210千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物廃棄損 40,510千円 機械装置及び運搬具等廃棄損 1,735千円 計 42,246千円</p> <p>※5 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給料及び手当 3,447,213千円 広告宣伝費 644,212 退職給付費用 222,722 役員退職慰労引当金繰入額 12,860 貸倒引当金繰入額 26,466 研究開発費 1,779,977</p> <p>※2 研究開発費の金額 1,779,977千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具等売却益 2,316千円</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物廃棄損 172,308千円 機械装置及び運搬具等廃棄損 7,520千円 機械装置及び運搬具等売却損 5,389千円 計 185,219千円</p> <p>※5 減損損失 当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東和薬品(株)岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡勝央町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。グルーピング単位である製品群別においては、減損の兆候はありませんでしたが、当社岡山工場近隣の工場予定地には具体的な利用計画がなく、時価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	東和薬品(株)岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休
場所	用途	種類	摘要															
東和薬品(株)岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休															
場所	用途	種類	摘要															
東和薬品(株)岡山工場近隣地 (岡山県勝田郡勝央町)	工場予定地	土地	遊休															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	3,846	20	—	3,866
合計	3,846	20	—	3,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	214,601	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	214,601	利益剰余金	12.5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 1,369,983千円	現金及び預金勘定 1,485,681千円	現金及び預金勘定 1,177,175千円
有価証券勘定 482,299	有価証券勘定 44,469	有価証券勘定 11,443
償還期限が3ヵ月を超える有価証券 △48,825	償還期限が3ヵ月を超える有価証券 —	償還期限が3ヵ月を超える有価証券 —
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 —
現金及び現金同等物 1,803,457	現金及び現金同等物 1,530,150	現金及び現金同等物 1,188,618

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,333,732</td> <td>378,519</td> <td>955,212</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>153,309</td> <td>64,767</td> <td>88,541</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,550</td> <td>1,530</td> <td>1,020</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,489,591</td> <td>444,816</td> <td>1,044,774</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,333,732	378,519	955,212	工具器具備品	153,309	64,767	88,541	ソフトウェア	2,550	1,530	1,020	合計	1,489,591	444,816	1,044,774	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,719,556</td> <td>634,620</td> <td>2,084,936</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>324,501</td> <td>134,200</td> <td>190,301</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,550</td> <td>2,040</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,046,608</td> <td>770,860</td> <td>2,275,747</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,719,556	634,620	2,084,936	工具器具備品	324,501	134,200	190,301	ソフトウェア	2,550	2,040	510	合計	3,046,608	770,860	2,275,747	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,420,556</td> <td>462,551</td> <td>1,958,005</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>363,164</td> <td>140,064</td> <td>223,100</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2,550</td> <td>1,785</td> <td>765</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,786,271</td> <td>604,401</td> <td>2,181,870</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,420,556	462,551	1,958,005	工具器具備品	363,164	140,064	223,100	ソフトウェア	2,550	1,785	765	合計	2,786,271	604,401	2,181,870
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	1,333,732	378,519	955,212																																																											
工具器具備品	153,309	64,767	88,541																																																											
ソフトウェア	2,550	1,530	1,020																																																											
合計	1,489,591	444,816	1,044,774																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,719,556	634,620	2,084,936																																																											
工具器具備品	324,501	134,200	190,301																																																											
ソフトウェア	2,550	2,040	510																																																											
合計	3,046,608	770,860	2,275,747																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,420,556	462,551	1,958,005																																																											
工具器具備品	363,164	140,064	223,100																																																											
ソフトウェア	2,550	1,785	765																																																											
合計	2,786,271	604,401	2,181,870																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 247,294千円 1年超 789,221千円 合計 1,036,515千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 426,457千円 1年超 1,845,676千円 合計 2,272,133千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 394,164千円 1年超 1,798,441千円 合計 2,192,606千円																																																												
(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 123,375千円 減価償却費相当額 107,506千円 支払利息相当額 13,511千円	(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 228,025千円 減価償却費相当額 208,127千円 支払利息相当額 26,577千円	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 366,202千円 減価償却費相当額 306,017千円 支払利息相当額 40,322千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によりしております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 921千円 1年超 2,841千円 合計 3,763千円 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,967千円 1年超 5,841千円 合計 8,808千円 (減損損失について) 同左	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 921千円 1年超 2,380千円 合計 3,302千円 (減損損失について) 同左																																																												

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(その他有価証券)			
株式	267,482	436,193	168,710
債券	2,280,414	2,119,119	△161,294
その他	119,775	154,425	34,650
計	2,667,671	2,709,738	42,066

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(その他有価証券)	
優先出資証券	3,270
非上場株式（店頭売買株式を除く）	400
MMF	33,497
投資事業組合出資金	329,950
短期社債	399,976

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(その他有価証券)			
株式	193,482	399,570	206,088
債券	2,547,419	2,404,507	△142,912
その他	520,935	596,077	75,142
計	3,261,837	3,400,156	138,318

2 時価評価されていない有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(その他有価証券)	
優先出資証券	—
非上場株式（店頭売買株式を除く）	400
MMF	44,469
投資事業組合出資金	194,260
短期社債	299,508

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
（その他有価証券）			
株式	267,482	463,418	195,935
債券	2,404,380	2,261,486	△142,893
その他	119,775	177,060	57,285
計	2,791,637	2,901,965	110,327

2 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
（その他有価証券）	
優先出資証券	—
非上場株式（店頭売買株式を除く）	400
MMF	11,443
投資事業組合出資金	600,272

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,201,554	202,508	202,508
合計		20,201,554	202,508	202,508

（注） 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,154,934	576,917	576,917
合計		20,154,934	576,917	576,917

（注） 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 米ドル	20,182,129	438,110	438,110
合計		20,182,129	438,110	438,110

（注） 通貨スワップ取引の時価は契約を約定した金融機関から提示された価格によっております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産 額 1,778円12銭 1株当たり中間純 利益 12円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間 純利益については、潜在株式が存在し ないため、記載していません。	1株当たり純資産 額 1,850円77銭 1株当たり中間純 利益 48円80銭 同左	1株当たり純資産 額 1,809円66銭 1株当たり当期純 利益 55円46銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益については、潜在株式が存在し ないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	213,524	837,768	1,012,356
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	75,500
(うち利益処分による役員賞 与金(千円))	—	—	(75,500)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(千円)	213,524	837,768	936,856
普通株式の期中平均株式数 (株)	16,653,993	17,168,140	16,891,338

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

5. 生産実績及び販売実績

生産実績

薬効	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
神経系及びアレルギー用薬	1,874,998	14.6	3,405,276	15.7
循環器系及び呼吸器用薬	5,516,345	43.0	7,677,581	35.4
消化器用薬	1,993,509	15.6	3,583,860	16.5
ホルモン剤	60,642	0.5	131,179	0.6
ビタミン剤	576,544	4.5	1,421,710	6.5
その他の代謝性医薬品	952,662	7.4	1,884,333	8.7
抗生物質及び化学療法剤	1,221,880	9.5	1,753,907	8.1
その他	629,444	4.9	1,850,520	8.5
合計	12,826,028	100.0	21,708,369	100.0

※ 金額は売価換算で表示しております。

販売実績

薬効	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(製品)				
神経系及びアレルギー用薬	1,638,849	12.3	3,728,509	15.4
循環器系及び呼吸器用薬	4,660,799	35.0	7,833,311	32.4
消化器用薬	1,979,335	14.9	3,201,684	13.2
ホルモン剤	71,022	0.5	156,323	0.7
ビタミン剤	671,939	5.0	1,381,965	5.7
その他の代謝性医薬品	1,037,438	7.8	1,688,449	7.0
抗生物質及び化学療法剤	898,462	6.7	1,598,142	6.6
漢方製剤	—	—	126	0.0
その他	892,758	6.7	1,568,356	6.5
計	11,850,605	88.9	21,156,869	87.5
(商品)				
神経系及びアレルギー用薬	282,516	2.1	739,116	3.0
循環器系及び呼吸器用薬	329,675	2.5	573,361	2.4
消化器用薬	110,142	0.8	172,664	0.7
ホルモン剤	12,169	0.1	22,883	0.1
ビタミン剤	40,028	0.3	85,782	0.3
その他の代謝性医薬品	20,723	0.2	39,912	0.2
抗生物質及び化学療法剤	317,161	2.4	591,823	2.4
漢方製剤	88,321	0.7	209,743	0.9
その他	273,405	2.0	601,682	2.5
計	1,474,144	11.1	3,036,969	12.5
合計	13,324,749	100.0	24,193,839	100.0

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月6日

上場会社名 **東和薬品株式会社** 上場取引所 東
 コード番号 4553 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.towayakuhin.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉田逸郎
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 皆木武久 TEL (06) 6900 - 9103
 決算取締役会開催日 平成18年11月6日 配当支払開始日 平成18年12月1日
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 平成18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,747	12.5	1,271	10.1	1,427	△24.8
17年9月中間期	11,328	△1.5	1,154	△0.8	1,897	12.1
18年3月期	23,071		2,335		3,445	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	789	266.1	46	01
17年9月中間期	215	△79.6	12	95
18年3月期	914		49	70

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 17,168,140株 17年9月中間期 16,653,993株 18年3月期 16,891,338株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
18年9月中間期	40,137	31,702	31,702	31,702	79.0	1,846	61	
17年9月中間期	38,219	30,603	30,603	30,603	80.1	1,782	55	
18年3月期	38,870	31,120	31,120	31,120	80.1	1,808	30	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 17,168,134株 17年9月中間期 17,168,274株 18年3月期 17,168,154株
 ②期末自己株式数 18年9月中間期 3,866株 17年9月中間期 3,726株 18年3月期 3,846株

2. 平成19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	27,200		3,600		2,140	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 124円65銭

(注) 予想営業利益 (通期) 3,400百万円

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	12.50	12.50	25.00
19年3月期(実績)	12.50	—	25.00
19年3月期(予想)	—	12.50	

その他の内訳 別紙参照

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	第50期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第51期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第50期事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※4	1,166,785		1,284,964		911,933		
2 受取手形		6,619,094		7,159,924		6,997,227		
3 売掛金		3,604,271		2,725,759		2,940,323		
4 有価証券		482,299		343,978		11,443		
5 たな卸資産		6,317,647		7,426,879		6,851,036		
6 繰延税金資産		545,697		546,260		532,744		
7 スワップ資産		202,508		576,917		438,110		
8 その他		369,085		392,572		470,356		
貸倒引当金		△188,908		△153,695		△167,924		
流動資産合計		19,118,482	50.0	20,303,560	50.6	18,985,251	48.8	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物	※1	4,108,649		6,761,854		6,816,986		
2 機械及び装置		981,151		1,736,065		1,822,004		
3 土地		5,854,195		5,854,195		5,854,195		
4 建設仮勘定		3,622,770		104,321		21,441		
5 その他		300,898		504,508		493,702		
有形固定資産合計			14,867,664		14,960,945		15,008,330	
(2) 無形固定資産		279,301		407,076		435,421		
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券		2,994,533		3,594,817		3,502,637		
2 繰延税金資産		261,340		121,222		199,179		
3 その他		697,916		753,585		740,312		
貸倒引当金		△10		△4,090		△280		
投資その他の資産 合計		3,953,781		4,465,534		4,441,849		
固定資産合計		19,100,747	50.0	19,833,556	49.4	19,885,601	51.2	
資産合計		38,219,229	100.0	40,137,117	100.0	38,870,853	100.0	

区分	注記 番号	第50期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		第51期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		第50期事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		1,518,507		1,635,247		1,459,187	
2 買掛金		1,968,498		2,600,137		2,131,611	
3 未払金		1,699,818		1,647,565		1,727,655	
4 未払法人税等		667,881		573,016		702,979	
5 役員賞与引当金		—		37,800		—	
6 返品調整引当金		26,830		24,670		26,740	
7 その他	※2	423,475		748,771		520,875	
流動負債合計		6,305,011	16.5	7,267,207	18.1	6,569,050	16.9
II 固定負債							
1 退職給付引当金		578,188		422,635		452,305	
2 役員退職慰労引当金		109,750		125,250		117,500	
3 預り保証金		622,921		619,202		611,401	
固定負債合計		1,310,860	3.4	1,167,087	2.9	1,181,206	3.0
負債合計		7,615,871	19.9	8,434,295	21.0	7,750,256	19.9
(資本の部)							
I 資本金		4,717,700	12.3	—	—	4,717,700	12.1
II 資本剰余金							
1 資本準備金		7,870,735		—		7,870,735	
資本剰余金合計		7,870,735	20.6	—	—	7,870,735	20.3
III 利益剰余金							
1 利益準備金		399,590		—		399,590	
2 任意積立金		17,074,865		—		16,860,865	
3 中間(当期)未処分利益		513,228		—		1,211,804	
利益剰余金合計		17,987,683	47.1	—	—	18,472,260	47.5
IV その他有価証券評価差額金		33,449	0.1	—	—	66,423	0.2
V 自己株式		△6,210	△0.0	—	—	△6,522	△0.0
資本合計		30,603,358	80.1	—	—	31,120,596	80.1
負債・資本合計		38,219,229	100.0	—	—	38,870,853	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—	4,717,700	11.7		—
2. 資本剰余金							
資本準備金		—		7,870,735		—	
資本剰余金合計			—	7,870,735	19.6		—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		399,590		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		30,496		—	
別途積立金		—		17,385,000		—	
繰越利益剰余金		—		1,156,894		—	
利益剰余金合計			—	18,971,980	47.3		—
4. 自己株式			—	△6,577	△0.0		—
株主資本合計			—	31,553,837	78.6		—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—	148,984	0.4		—
評価・換算差額等合計			—	148,984	0.4		—
純資産合計			—	31,702,821	79.0		—
負債純資産合計			—	40,137,117	100.0		—

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		第51期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		第50期事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		11,328,757	100.0	12,747,223	100.0	23,071,511	100.0
II 売上原価		6,099,683	53.8	7,005,897	55.0	12,573,315	54.5
売上総利益		5,229,073	46.2	5,741,325	45.0	10,498,195	45.5
返品調整引当金繰入 額又は戻入額 (△)		△1,850	△0.0	△2,070	△0.1	△1,940	△0.0
差引売上総利益		5,230,923	46.2	5,743,395	45.1	10,500,135	45.5
III 販売費及び一般管理費		4,075,988	36.0	4,471,892	35.1	8,164,454	35.4
営業利益		1,154,934	10.2	1,271,502	10.0	2,335,681	10.1
IV 営業外収益	※2	798,421	7.1	278,988	2.2	1,162,700	5.0
V 営業外費用	※3	56,104	0.5	122,844	1.0	53,043	0.2
経常利益		1,897,251	16.8	1,427,646	11.2	3,445,338	14.9
VI 特別利益		—	—	15,789	0.1	2,316	0.0
VII 特別損失	※4 ※5	1,081,457	9.6	115,792	0.9	1,281,284	5.5
税引前中間 (当期) 純利益		815,793	7.2	1,327,643	10.4	2,166,371	9.4
法人税、住民税及び 事業税		645,141		530,000		1,115,000	
過年度法人税、住民 税及び事業税		—		—		134,206	
法人税等調整額		△45,087	5.3	7,821	4.2	2,243	5.4
中間 (当期) 純利益		215,740	1.9	789,822	6.2	914,920	4.0
前期繰越利益		297,487		—		297,487	
中間配当積立金取崩 額		—		—		214,000	
中間配当額		—		—		214,603	
中間 (当期) 未処分 利益		513,228		—		1,211,804	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
				特別償却 準備金	中間配当 積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	39,865	36,000	16,785,000	1,211,804	18,472,260	△6,522	31,054,172
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の繰入れ				12,382			△12,382	—		—
特別償却準備金の取崩し				△21,751			21,751	—		—
別途積立金の積立て						600,000	△600,000	—		—
中間配当積立金の取崩し					△36,000		36,000	—		—
剰余金の配当							△214,601	△214,601		△214,601
役員賞与							△75,500	△75,500		△75,500
中間純利益							789,822	789,822		789,822
自己株式の取得								—	△55	△55
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	△9,369	△36,000	600,000	△54,910	499,720	△55	499,664
平成18年9月30日残高 (千円)	4,717,700	7,870,735	399,590	30,496	—	17,385,000	1,156,894	18,971,980	△6,577	31,553,837

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	66,423	66,423	31,120,596
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ		—	—
特別償却準備金の取崩し		—	—
別途積立金の積立て		—	—
中間配当積立金の取崩し		—	—
剰余金の配当		—	△214,601
役員賞与		—	△75,500
中間純利益		—	789,822
自己株式の取得		—	△55
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	82,560	82,560	82,560
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	82,560	82,560	582,225
平成18年9月30日残高 (千円)	148,984	148,984	31,702,821

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第51期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>第50期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資金（証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・仕掛品は、総平均法による原価法 商品・原材料・貯蔵品は、総平均法による低価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 時価法（評価差額は全部資本直入法。売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>第51期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>第50期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 受取手形、売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を考慮した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)返品調整引当金 製商品の返品による損失に備えるため返品実績率に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)返品調整引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5)役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ37,800千円減少しております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法 新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)返品調整引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき当期に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、発生年度の翌事業年度に一括処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。</p> <hr/>

第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第51期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第50期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 当中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準 期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第51期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第50期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は888,910千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,702百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は888,910千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第51期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日から適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）が平成17年2月15日付けで改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資金（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は329,950千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は572,787千円となっております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第50期中間会計期間末 (平成17年9月30日)	第51期中間会計期間末 (平成18年9月30日)	第50期事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額 11,421,046千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の うえ、流動負債の「その他」に含めて表 示しております。</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金 に対して、次の通り債務保証を行って おります。 ジェイドルフ製薬㈱ 800,000千円</p> <p>※4 _____</p>	<p>※1 減価償却累計額 12,078,520千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金 に対して、次の通り債務保証を行って おります。 ジェイドルフ製薬㈱ 800,000千円</p> <p>※4 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理につい ては、当中間会計期間の末日は金融機関 の休日でしたが、満期日に決済が行われ たものとして処理しております。当中間 期末日満期手形の金額は、次のとおり です。 受取手形 26,258千円</p>	<p>※1 減価償却累計額 11,660,655千円</p> <p>※2 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3 偶発債務 下記の関係会社の金融機関からの借入金 に対して、次の通り債務保証を行って おります。 ジェイドルフ製薬㈱ 800,000千円</p> <p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

第50期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	第51期中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	第50期事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>1 中間会計期間に係る減価償却額</p> <p>有形固定資産 315,169千円</p> <p>無形固定資産 27,955千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 2,291千円</p> <p>有価証券利息 46,332千円</p> <p>有価証券売却益 58,451千円</p> <p>スワップ評価益 554,237千円</p> <p>投資事業組合利益 55,885千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 4,360千円</p> <p>有価証券償還損 30,850千円</p> <p>新株発行費 15,268千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <p>固定資産処分損 5,396千円</p> <p>減損損失 888,910千円</p> <p>特別土地保有税等 187,150千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場 (岡山県勝 田郡勝央 町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。グルーピング単位である製品群別においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画がない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	岡山工場 (岡山県勝 田郡勝央 町)	工場予定地	土地	遊休	<p>1 中間会計期間に係る減価償却額</p> <p>有形固定資産 573,600千円</p> <p>無形固定資産 28,345千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 2,865千円</p> <p>有価証券利息 62,744千円</p> <p>為替差益 27,766千円</p> <p>スワップ評価益 138,806千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 4,110千円</p> <p>有価証券評価損 111,124千円</p> <p>投資事業組合損失 6,076千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <p>有価証券評価損 74,000千円</p> <p>固定資産処分損 41,792千円</p> <p>※5 _____</p>	<p>1 減価償却額</p> <p>有形固定資産 877,856千円</p> <p>無形固定資産 56,171千円</p> <p>※2 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 4,120千円</p> <p>有価証券利息 95,424千円</p> <p>有価証券売却益 75,221千円</p> <p>為替差益 52,032千円</p> <p>スワップ評価益 789,839千円</p> <p>投資事業組合利益 46,634千円</p> <p>※3 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 8,369千円</p> <p>有価証券償還損 21,850千円</p> <p>新株発行費 15,268千円</p> <p>※4 特別損失のうち主なもの</p> <p>有価証券評価損 36,534千円</p> <p>固定資産処分損 183,925千円</p> <p>減損損失 888,910千円</p> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山工場 近隣地 (岡山県勝 田郡勝央 町)</td> <td>工場予定地</td> <td>土地</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、製造工程に関連性のある製品群別に資産のグルーピングを実施しております。グルーピング単位である製品群別においては、減損の兆候はありませんでしたが、岡山工場近隣の工場予定地は現時点では具体的な利用計画が無く、時価も著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(888,910千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却可能価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	摘要	岡山工場 近隣地 (岡山県勝 田郡勝央 町)	工場予定地	土地	遊休
場所	用途	種類	摘要															
岡山工場 (岡山県勝 田郡勝央 町)	工場予定地	土地	遊休															
場所	用途	種類	摘要															
岡山工場 近隣地 (岡山県勝 田郡勝央 町)	工場予定地	土地	遊休															

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	3,846	20	—	3,866
合計	3,846	20	—	3,866

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

① リース取引

第50期中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	第51期中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	第50期事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,324,032</td> <td>377,688</td> <td>946,343</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>123,166</td> <td>51,502</td> <td>71,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,447,198</td> <td>429,190</td> <td>1,018,008</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置	1,324,032	377,688	946,343	工具器具 備品	123,166	51,502	71,664	合計	1,447,198	429,190	1,018,008	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,709,856</td> <td>632,541</td> <td>2,077,315</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>298,677</td> <td>119,723</td> <td>178,953</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,008,534</td> <td>752,265</td> <td>2,256,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械装置	2,709,856	632,541	2,077,315	工具器具 備品	298,677	119,723	178,953	合計	3,008,534	752,265	2,256,268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>2,410,856</td> <td>461,096</td> <td>1,949,760</td> </tr> <tr> <td>工具器具 備品</td> <td>333,022</td> <td>123,979</td> <td>209,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,743,879</td> <td>585,075</td> <td>2,158,803</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置	2,410,856	461,096	1,949,760	工具器具 備品	333,022	123,979	209,043	合計	2,743,879	585,075	2,158,803
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
機械装置	1,324,032	377,688	946,343																																															
工具器具 備品	123,166	51,502	71,664																																															
合計	1,447,198	429,190	1,018,008																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																															
機械装置	2,709,856	632,541	2,077,315																																															
工具器具 備品	298,677	119,723	178,953																																															
合計	3,008,534	752,265	2,256,268																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
機械装置	2,410,856	461,096	1,949,760																																															
工具器具 備品	333,022	123,979	209,043																																															
合計	2,743,879	585,075	2,158,803																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 240,000千円 1年超 769,026千円 合計 1,009,026千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 419,745千円 1年超 1,832,193千円 合計 2,251,939千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 387,219千円 1年超 1,781,572千円 合計 2,168,791千円																																																
(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 118,814千円 減価償却費相当額 103,435千円 支払利息相当額 12,965千円	(3) 当中間期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 224,011千円 減価償却費相当額 204,539千円 支払利息相当額 26,183千円	(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 357,502千円 減価償却費相当額 298,248千円 支払利息相当額 39,313千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 921千円 1年超 2,841千円 合計 3,763千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,967千円 1年超 5,841千円 合計 8,808千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 921千円 1年超 2,380千円 合計 3,302千円																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

② 有価証券

前中間会計期間末（平成17年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末（平成18年9月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成18年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

第50期中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	第51期中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	第50期事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
1株当たり純資産額 1,782円55銭 1株当たり中間純利益 12円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,846円61銭 1株当たり中間純利益 46円01銭 同左	1株当たり純資産額 1,808円30銭 1株当たり当期純利益 49円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注） 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第50期中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	第51期中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	第50期事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
中間（当期）純利益（千円）	215,740	789,822	914,920
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	75,500
（うち利益処分による役員賞与金（千円））	—	—	(75,500)
普通株式に係る中間（当期）純利益（千円）	215,740	789,822	839,420
普通株式の期中平均株式数（株）	16,653,993	17,168,140	16,891,338

（重要な後発事象）

第50期中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	第51期中間会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	第50期事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。